



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 unbanked株式会社 上場取引所 東
コード番号 8746 URL <https://unbanked.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 七條 利明 TEL 03-6456-2670
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期 第1四半期	2,620	50.0	122	805.1	24	△84.8	△1,277	—
2025年3月期 第1四半期	1,747	184.9	13	—	159	—	129	892.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △1,252百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 △96百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期 第1四半期	△127.56	—
2025年3月期 第1四半期	12.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期 第1四半期	12,027	4,493	35.8
2025年3月期	7,392	5,752	74.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 4,304百万円 2025年3月期 5,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 2026年3月期の配当につきましては未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの業績は、相場環境の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	10,023,514株	2025年3月期	10,023,514株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	7,791株	2025年3月期	7,527株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	10,015,723株	2025年3月期1Q	10,023,514株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、連結業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ドナルド・トランプ第47代米国大統領の就任以後、関税政策や化石燃料の採掘増など、経済政策に大きな影響を与える動きから、米国の金融政策の方向性や中国の通商関係に混乱が起こっております。一方、我が国の経済は、エネルギー価格の上昇や円安の進行により、消費者物価が上昇し、インフレ警戒感が徐々に始まっており、個人消費の低迷による景気減速も示唆されています。

このような環境から金地金事業においては、海外市場は中国やインドなどの中央銀行が外貨準備の多様化やドル依存の軽減を目的に金の購入を加速させており、金価格は史上最高値を更新しております。国内は景気の先行き不透明感や物価上昇への懸念から、個人投資家を中心に金への関心が高まっており、金への投資が増加傾向にあります。このような背景から、当社グループは国内に限らず海外の投資家や富裕層からの金需要の取り込みを進めております。海外子会社の「Kinka(BVI), Ltd.」が発行する金価格連動型の暗号資産「Kinka(XNK)」の販路拡大を目的に、新たなブロックチェーン上で「Kinka(XNK)」を発行・流通させるため、カルダノブロックチェーン創設企業の「EMURGO FINTECH INC.」とパートナーシップ契約を締結しました。今後も海外でのWeb3ビジネスの推進を図ってまいります。

ノンバンク事業においては、子会社であるクラウドバンク・キャピタル株式会社を通じて、融資型クラウドファンディング事業にも領域を広げ、収益の向上を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,620,789千円（前年同四半期比50.0%増）となり、売上総利益は205,950千円（前年同四半期比90.1%増）となり、営業利益は122,658千円（前年同四半期比805.1%増）となりました。経常利益については24,106千円（前年同四半期比84.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,277,553千円（前年同四半期は純利益129,912千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(金地金事業)

金地金事業におきましては、実需や投資、中央銀行の各セクターにおいて、世界的な需要が増加していることに加え、国内においても長期的なインフレマインドの高まりから金市場への資金流入が続いており、当社グループにおきましても投資家からの根強い買い需要が発生しております。

キロバーを取り扱う当社では、金地金の購入を求める投資家や富裕層への販売量が増加しました。また、インターネットで小口販売を行っている日本クラウド証券株式会社では、投資家の間で金による積立投資や分散投資への理解が広がり始め、需要が増加傾向にあります。

この結果、売上高2,440,408千円（前年同四半期比45.0%増）、セグメント利益22,114千円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

(ノンバンク事業)

ノンバンク事業におきましては、不動産取引価格の上昇などから事業者からの不動産担保融資資金及びつなぎ資金の旺盛な資金需要があり、貸出残高が増加しております。

この結果、売上高180,380千円（前年同四半期比179.1%増）、セグメント利益144,703千円（前年同四半期比668.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産合計は、前期末より4,634,805千円増加し、12,027,050千円となりました。これは主に現金及び預金が296,928千円、商品321,094千円、営業貸付金が4,051,240千円増えた一方、投資有価証券が104,106千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前期末より5,893,503千円増加し、7,533,655千円となりました。これは主に匿名組合出資預り金が4,843,329千円増加した一方、買掛金が166,933千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前期末より1,258,697千円減少し、4,493,395千円となりました。これは主に利益剰余金が1,222,788千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、金融市場の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示は控えさせていただいております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年3月期に事業譲渡を行い営業収益の90%以上を占めていた貴金属先物事業の喪失、早期退職者募集等による従業員数の95%減少、本社を除く全営業店（10店舗）の閉鎖などにより、従前の企業活動を継続することが困難な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在して

おります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、金地金事業の収益力強化策として、①富裕層顧客の開拓、②インターネットによる金スポット取引、純金積立取引の顧客数増大（日本クラウド証券株式会社との共同事業）、③金価格連動型の暗号資産「Kinka (XNK)」の販路拡大に向けたインフラ整備と流通量の増大、等に取り組んでまいります。

また、ノンバンク事業の収益力強化を目的として、2025年8月8日付で新たに子会社化したクラウドバンク株式会社を迎え、既存の子会社であるクラウドバンク・キャピタル株式会社との連携を強化することで、融資型クラウドファンディング事業における融資残高の増加を図り、事業規模の拡大を目指します。

一方で、当社グループは当第1四半期連結会計期間末に現金及び預金として約35億円保有し、純資産も約44億円となっており、コスト削減の効果も表れていることから、当面の事業の展開・継続をはかるに足る十分な現金及び預金を有しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,152	3,577,080
売掛金	5,000	—
商品	534,500	855,594
営業貸付金	2,828,366	6,879,607
その他	194,209	265,388
貸倒引当金	△8,758	△8,758
流動資産合計	6,833,471	11,568,913
固定資産		
有形固定資産		
土地	94,664	94,664
その他	18,049	16,959
有形固定資産合計	112,713	111,623
無形固定資産		
その他	176	155
無形固定資産合計	176	155
投資その他の資産		
投資有価証券	397,344	293,237
固定化営業債権	210,707	210,202
破産更生債権等	9,282	9,282
その他	34,899	39,600
貸倒引当金	△207,584	△207,079
投資その他の資産合計	444,648	345,242
固定資産合計	557,538	457,021
繰延資産		
創立費	1,062	959
開業費	172	155
繰延資産合計	1,235	1,115
資産合計	7,392,245	12,027,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,963	85,030
未払金	7,353	1,209,891
未払法人税等	1,530	399
匿名組合出資預り金	1,205,336	6,048,665
役員退職慰労引当金	10,000	5,000
株主優待引当金	16,492	—
訴訟損失引当金	18,048	20,225
預り証拠金代用有価証券	42,144	42,144
その他	56,031	96,075
流動負債合計	1,608,898	7,507,431
固定負債		
繰延税金負債	12,411	8,281
その他	18,842	17,942
固定負債合計	31,254	26,224
負債合計	1,640,152	7,533,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,039,783	5,039,783
利益剰余金	377,947	△844,840
自己株式	△2,790	△2,862
株主資本合計	5,514,940	4,292,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	244
為替換算調整勘定	17,575	12,374
その他の包括利益累計額合計	17,976	12,619
非支配株主持分	219,175	188,695
純資産合計	5,752,092	4,493,395
負債純資産合計	7,392,245	12,027,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,747,609	2,620,789
売上原価	1,639,277	2,414,838
売上総利益	108,332	205,950
販売費及び一般管理費	94,780	83,292
営業利益	13,552	122,658
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	26,019	2
投資有価証券売却益	103,409	—
持分法による投資利益	13,700	—
その他	2,880	741
営業外収益合計	146,009	746
営業外費用		
持分法による投資損失	—	98,749
その他	465	549
営業外費用合計	465	99,298
経常利益	159,095	24,106
特別損失		
減損損失	6,672	—
訴訟和解金	—	1,209,222
その他	55	—
特別損失合計	6,728	1,209,222
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	152,367	△1,185,116
匿名組合損益分配額	—	66,257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	152,367	△1,251,373
法人税、住民税及び事業税	364	399
法人税等調整額	22,090	△4,700
法人税等合計	22,455	△4,300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	129,912	△1,247,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	30,480
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	129,912	△1,277,553

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	129,912	△1,247,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212,170	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,485	△5,354
その他の包括利益合計	△226,656	△5,357
四半期包括利益	△96,743	△1,252,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,743	△1,282,910
非支配株主に係る四半期包括利益	—	30,480

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金地金	ノンバンク	計		
売上高					
一定時点で移転される財	1,682,971	5,143	1,688,114	—	1,688,114
一定の期間にわたり移転される財	—	3,403	3,403	—	3,403
顧客との契約から生じる収益	1,682,971	8,546	1,691,518	—	1,691,518
その他の収益	—	56,091	56,091	—	56,091
外部顧客への売上高	1,682,971	64,638	1,747,609	—	1,747,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,682,971	64,638	1,747,609	—	1,747,609
セグメント利益	33,376	18,829	52,206	△38,654	13,552

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金地金	ノンバンク	計		
売上高					
一定時点で移転される財	2,440,408	12,691	2,453,100		2,453,100
一定の期間にわたり移転される財	—	1,711	1,711		1,711
顧客との契約から生じる収益	2,440,408	14,403	2,454,812		2,454,812
その他の収益	—	165,976	165,976		165,976
外部顧客への売上高	2,440,408	180,380	2,620,789	—	2,620,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,440,408	180,380	2,620,789	—	2,620,789
セグメント利益	22,114	144,703	166,818	△44,159	122,658

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	781千円	1,110千円

(重要な後発事象)

(和解成立に伴う特別損失の計上について)

当社がかつて事業として行っていた商品先物取引業に関し、元委託者が当時の当社元代表取締役の相続人らを被告として提起した損害賠償請求訴訟（当社は補助参加人として参加）において、東京高等裁判所より和解勧告がなされました。

これに基づき2025年7月9日に和解が成立し、当社は和解金1,209百万円を特別損失として計上しております。

(株式交付による子会社化)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社、当社の関連会社であるクラウドバンク株式会を株式交付子会社とする株式交付（以下、「本株式交付」といいます。）を実施することを決議し、2024年8月8日付で本株式交付を実施し、クラウドバンク株式会社を子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	クラウドバンク株式会社
事業の内容	融資型クラウドファンディング事業、投資・コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

クラウドバンク株式会社及びクラウドバンクグループが有する

- ①高度なフィンテック技術
- ②オンラインプラットフォーム運営の知見
- ③融資審査・債権管理等の業務プロセス

を当社グループ内に取り込み、当社の事業ポートフォリオの多角化とDXを推進し、当社の既存事業との相互補完や顧客基盤の拡大、収益源の分散化を図り、中長期的な企業価値の向上を実現するためであります。

(3) 企業結合日（本株式交付の効力発生日）

2025年8月8日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社、クラウドバンク株式会社を株式交付子会社とする簡易株式交付

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率	20.2%
企業結合日に追加取得した議決権比率	34.4%
取得後の議決権比率	54.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式を対価としてクラウドバンク株式会社の議決権の54.6%を取得し、子会社化したことによるものです。

2. 株式の種類別の交付比率およびその算定方法

(1) 株式の種類別の交付比率

クラウドバンク株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式23,404.26株を割当て交付いたしました。

(2) 交付した株式数

当社の普通株式：1,310,639株

(3) 株式交付比率の算定方法

当社は、本株式交付比率の検討にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関として永田町リーガルアドバイザー株式会社を選定し、株式交付比率の算定を依頼いたしました。当社の株式価値は、市場株価法を用いて算定し、クラウドバンク株式会社の株式価値はDCF法、並びに基準日における簿価純資産による算定を行いました。

当社は、当該算定結果及び株式交付比率を参考に、クラウドバンク株式会社の資産・負債の状況、同社の現状・将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、クラウドバンク株式会社株主と慎重に協議を重ねた結果、本株式交付比率により本株式交付を行うことがそれぞれの株主の利益に資するものであ

ると判断に至りました。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	369,600千円
取得原価		369,600千円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

弁護士・アドバイザー等に対する報酬・手数料等 6,935千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

7. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。